



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,648	△0.7	△52	—	△44	—	△33	—
30年3月期第1四半期	2,667	23.7	△38	—	△26	—	△18	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △42百万円(—%) 30年3月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△9.52	—
30年3月期第1四半期	△5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,401	7,705	50.0
30年3月期	15,699	7,825	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,705百万円 30年3月期 7,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△7.1	50	△36.3	60	△37.6	40	△37.2	11.43
通期	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,510,000株	30年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	11,095株	30年3月期	11,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	3,498,905株	30年3月期1Q	3,498,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は円安基調で推移し、株価は安定して推移するなか、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格の高騰、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（ディープラーニング）、クラウドサービスなどの急速な進化を背景として、自動運転技術開発の加速や電子行政（デジタルガバメント）の推進など、様々な分野でICT技術が利用される一方、サイバー攻撃等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。

その結果、前年同期でソフトウェア開発・システム販売分野は増加したものの、システム機器・プロダクト関連販売分野は反動減により減少し、売上高は2,648百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は△52百万円（前年同期は△38百万円、13百万円減）、経常利益は△44百万円（前年同期は△26百万円、17百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△33百万円（前年同期は△18百万円、14百万円減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、前年同期でシステム機器・プロダクト関連販売分野は、減少いたしましたが、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は984百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野、クラウドサービスが堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務が堅調に推移し、クラウドサービスでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,664百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は15,401百万円（前連結会計年度末15,699百万円）となり、298百万円減少しました。流動資産は10,929百万円となり153百万円減少し、固定資産は4,472百万円となり144百万円減少しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が538百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,464百万円減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、減価償却費の計上等により、有形固定資産が50百万円、ソフトウェアが20百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,695百万円（前連結会計年度末7,873百万円）となり、177百万円減少しました。流動負債は4,334百万円となり99百万円減少し、固定負債は3,361百万円となり78百万円減少しました。

流動負債の減少要因は、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が603百万円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が72百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,705百万円（前連結会計年度末7,825百万円）となり、120百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が80百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67百万円を加味した結果、4,616百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、895百万円（前年同期は1,526百万円）となりました。この主な要因は、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより538百万円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより708百万円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,425百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同期は57百万円）となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出29百万円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出43百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは820百万円の増加（前年同期は1,469百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、119百万円（前年同期は141百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額61百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況ですが、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くものと見受けられます。

このようななか、当社グループは、当社グループのビジョンである「RSビジョン2025」実現に向け、8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成30年5月8日に開示した内容に修正はありません。

【参考】

平成31年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成31年3月期連結業績予想	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47
平成30年3月期連結経営成績	13,933	—	653	—	690	—	455	—	130.31

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、当第1四半期連結会計期間より、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	4,275,279
受取手形及び売掛金	3,139,911	1,675,058
リース投資資産	2,133,609	2,084,589
たな卸資産	1,303,081	1,841,308
その他	999,903	1,053,035
貸倒引当金	△256	△165
流動資産合計	11,082,722	10,929,107
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,401,014
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	603,604
ソフトウェア仮勘定	43,974	36,044
その他	189,773	183,474
無形固定資産合計	858,107	823,123
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,504,148
その他	838,725	744,001
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,248,057
固定資産合計	4,616,797	4,472,195
資産合計	15,699,520	15,401,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074,813	471,625
短期借入金	381,000	350,000
未払法人税等	88,885	27,140
賞与引当金	571,268	907,993
役員賞与引当金	12,982	25,640
受注損失引当金	471,118	474,764
その他	1,833,422	2,077,231
流動負債合計	4,433,491	4,334,397
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,815,517
退職給付に係る負債	-	589
その他	51,925	45,429
固定負債合計	3,440,301	3,361,536
負債合計	7,873,792	7,695,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,009,618
自己株式	△8,595	△8,595
株主資本合計	7,502,264	7,421,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	70,012
為替換算調整勘定	-	△29,119
退職給付に係る調整累計額	249,013	242,903
その他の包括利益累計額合計	323,463	283,796
純資産合計	7,825,727	7,705,369
負債純資産合計	15,699,520	15,401,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,667,987	2,648,965
売上原価	2,207,728	2,124,732
売上総利益	460,259	524,233
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	185,801	215,927
賞与引当金繰入額	65,744	78,190
役員賞与引当金繰入額	10,768	12,658
退職給付費用	8,533	2,118
その他	228,070	267,853
販売費及び一般管理費合計	498,919	576,749
営業損失(△)	△38,660	△52,515
営業外収益		
受取利息	1,134	890
受取配当金	4,852	5,851
受取賃貸料	1,920	1,834
転リース差益	4,152	3,928
その他	1,889	1,061
営業外収益合計	13,949	13,566
営業外費用		
支払利息	1,796	5,094
賃貸収入原価	272	269
その他	54	518
営業外費用合計	2,123	5,882
経常損失(△)	△26,834	△44,832
特別損失		
固定資産除却損	-	785
特別損失合計	-	785
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,834	△45,617
法人税等	△8,271	△12,320
四半期純損失(△)	△18,562	△33,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,562	△33,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,562	△33,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,845	△4,437
為替換算調整勘定	-	1,889
退職給付に係る調整額	1,900	△6,245
その他の包括利益合計	23,746	△8,793
四半期包括利益	5,183	△42,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,183	△42,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,834	△45,617
減価償却費	59,886	75,359
無形固定資産償却費	76,170	81,598
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,064	△44,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	299,950	336,725
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,768	12,658
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,992	3,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△92
受取利息及び受取配当金	△5,986	△6,742
支払利息	1,796	5,094
固定資産除却損	-	785
売上債権の増減額(△は増加)	1,741,899	1,425,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411,851	△538,227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△165,913	91,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△496,237	△708,181
未払費用の増減額(△は減少)	54,588	61,545
その他の流動負債の増減額(△は減少)	335,934	234,306
その他の固定負債の増減額(△は減少)	148,605	△42,555
小計	1,613,592	941,773
利息及び配当金の受取額	5,963	6,738
利息の支払額	△1,783	△5,105
法人税等の支払額	△91,202	△47,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,570	895,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,030
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,985	△1,388
有形固定資産の取得による支出	△15,502	△29,646
無形固定資産の取得による支出	△39,842	△43,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,360	△75,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△31,000
リース債務の返済による支出	△30,477	△27,109
配当金の支払額	△61,278	△61,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,755	△119,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,327,454	701,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782,196	4,616,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,025,502	1,642,484	2,667,987	—	2,667,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,025,502	1,642,484	2,667,987	—	2,667,987
セグメント利益	35,871	254,090	289,961	△328,621	△38,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,621千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△34,940千円及び全社費用△293,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	984,670	1,664,295	2,648,965	—	2,648,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	984,670	1,664,295	2,648,965	—	2,648,965
セグメント利益	38,670	296,933	335,604	△388,120	△52,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△388,120千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△32,309千円及び全社費用△355,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。